

昭和十五年九月三十日

昭和十四年度資金統制計画及実績調

資金統制委員会

1. 資金需給総合表

(単位 百万円)

資金需要	14年度計画	14年度実績	遂行率 %
公債所要資金	6,025	4,905	81.4
国債	5,925	4,746	80.1
地方債	100	159	159.0
事業所要資金	—	6,688	—
(直接事業資金)	3,600	—	—
株式拂込金額	—	2,284	—
会社債増加額	—	743	—
借入金増加額	—	3,620	—
調整準備金其他	—	41	—
対漸次給資金	910	1,099	120.7
対支次給資金	250	339	135.6
計	10,785	13,031	120.8
資金供給(蓄積資金)	10,000	11,792	117.9
差引過不足(△)	△ 785	△ 1,239	157.8

2. 国債計画及実績

(単位 百万円)

国債発行額	14年度計画	14年度実績	遂行率%	
	5,925	5,516	93.0	
国債消化額	14年度計画	14年度実績	遂行率%	担当部局
1. 民間金融機関	2,617	2,173	83.0	
(1) 銀行	2,263	1,684	74.4	大蔵省銀行局
特別銀行	400	177	44.3	“
普通銀行	1,400	1,034	73.9	“
貯蓄銀行	463	472	101.9	“
(2) 信託会社	22	54	245.5	“
(3) 無盡会社	4	2	50.0	“
(4) 保険会社	208	274	131.7	商工省監理局
生命保険	190	252	132.6	“
損害保険	18	22	122.2	“
(5) 産業組合関係	120	159	132.5	農林省経済更生部
2. 官 方	1,513	1,803	119.2	
(1) 預金部	1,300	1,688	129.8	大蔵省預金部黄金局
(2) 簡易生命保険	92	95	103.3	保険院簡易保険局
(3) 郵便年金	8	13	162.5	“
(4) 共済組合	8	—	—	大蔵省理財局
(5) 地方公共団体	5	7	140.0	内務省地方局
(6) 其 他	100	—	—	
3. 其 他	1,795	573	31.9	
各種事業会社				大蔵省理財局
其 他一般公衆				“
4. 外 地	—	197	—	拓務省殖産局
朝 鮮	—	197	—	“
台 湾	—	—	—	“
樺 太	—	—	—	“
南 洋	—	—	—	“
総 計	5,925	4,746	80.1	

3. 昭和14年度産業設備資金計画及実績対比表 (A)
(内外地)

業 別	単位	昭和14年度 実施計画 目標額	昭和14年度 実績額	実施計画ニ 対スル実績 割合%	昭和14年度実績額ノ内訳				
					内地	朝鮮	台湾	樺太	南洋
総 計	千円	3,785,534	4,372,892	115.5	3,465,306	643,011	125,823	66,656	12,696
(一) 計画産業		2,572,288	2,610,882	101.4	2,026,859	429,748	78,873	63,778	1,624
(1) 鉄 鋼		626,360	537,389	84.4	490,839	45,319	1,231	—	—
鉄 釜		34,746	32,969	109.2	12,383	24,430	156	—	—
鉄 鋼 (内特殊鋼)		601,614	499,420	83.0	477,456	20,889	1,075	—	—
(2) 石 炭		195,913	311,894	159.2	192,816	75,282	2,776	41,126	—
(3) 軽 金 属		197,633	177,407	89.7	128,473	31,224	17,710	—	—
アルミニウム		172,168	158,057	91.8	114,135	31,212	12,710	—	—
マグネシウム		24,525	19,350	78.8	14,338	12	5,000	—	—
(4) 非鉄金属及金		284,283	311,334	109.5	210,342	97,524	3,468	—	—
(5) 石油及其代用品		172,434	270,004	156.6	138,177	106,323	5,297	18,583	1,624
原 油		20,676	17,187	83.0	16,008	—	1,179	—	—
石 油		38,329	54,376	141.8	38,001	16,375	—	—	—
人造石油		86,436	169,083	195.6	81,513	87,570	—	—	—
熱水アルコール		179,333	10,775	60.0	2,655	2,978	4,118	—	1,624
(6) ソーダ及工業塩		23,206	21,507	92.6	21,507	—	—	—	—
ソ ー ダ		19,216	19,807	103.0	19,807	—	—	—	—
工業 塩		3,990	1,700	42.6	1,700	—	—	—	—
(7) 硫 安		26,253	69,561	264.9	69,561	—	—	—	—
(8) パ ル 7		77,607	58,090	74.8	46,509	720	8,792	4,069	—
(9) 工 作 機 械		73,020	122,615	167.9	122,059	206	350	—	—
(10) 鉄道車輛		20,016	18,463	92.2	18,463	—	—	—	—
(11) 船 舶		331,093	297,341	89.8	287,919	9,422	—	—	—
造 船		78,264	51,266	65.5	50,036	1,230	—	—	—
海 運		252,829	246,075	97.3	237,883	8,192	—	—	—
(12) 自 動 車		33,101	11,823	35.7	8,500	2,513	810	—	—
(13) 電 力		501,369	402,404	80.2	293,694	70,265	38,445	—	—
(14) 羊 毛		—	950	—	—	950	—	—	—
(二) 非計画産業		1,212,246	1,762,010	145.4	1,438,447	203,263	106,950	2,878	11,072

備考 (1) 該金調整ノ実績調査ニ依ル。

(2) 朝鮮台湾及樺太ノ外地分ニハ内地ニ於テ許可シタルモノヲ含ム。

(3) 鉄鋼ニハニッケル鉱業及ニッケル精錬業ノ分ヲ含ム。

4. 資金蓄積計画及実績

(単位 百万円)

区 分	昭和44年度計画	昭和44年度実績	遂行率%	担当部局
1. 民間金融機関	5,702	7,484	130.9	
(1) 銀行	4,350	5,459	125.5	大蔵省銀行局
特別銀行	300	457	152.3	"
普通 "	3,400	4,177	122.9	"
貯蓄 "	650	824	126.8	"
(2) 信託会社	250	284	113.6	"
(3) 銀行及信託職員会	37	60	162.2	"
(4) 無蓋会社	85	105	123.5	"
(5) 保険会社	500	686	137.2	商工省監理局
生命保険	470	636	135.3	"
損害保険	30	49	163.3	"
(6) 産業組合関係	500	870	174.0	農林省経済更生部
2. 官 庁	1,513	2,210	146.1	
(1) 預 金 部	288	519	180.2	大蔵省預金部
(2) 郵便貯金	1,000	1,419	141.9	逓信省貯金局
(3) 簡易生命保険	200	232	116.0	保険院簡易保険局
(4) 郵便年金	25	40	160.0	"
3. 其 他	2,785	1,788	64.2	
私人有価証券投資	2,785	1,788	64.2	大蔵省国民貯蓄奨励局
4. 外 地	—	350	—	拓務省殖産局
朝鮮	—	285	—	"
台湾	—	44	—	"
樺太	—	1	—	"
南洋	—	—	—	"
総 計	10,000	11,792	117.9	

昭和十五年度資金統制計画実績調

（昭和十六年八月
企画院第五部）

1. 資金需給総合表

(単位 百万円)

	15年度計画	15年度実績	比率%
公債所要資金	5,660	5,831	103.0
国債	5,510	(註1) 5,691	103.2
地方債	150	(註2) 140	93.3
事業所要資金	5,283	6,719	127.1
株式拂込金	2,000	2,836	141.8
社債増加	446	688	154.2
借入増加等	2,837	(註3) 3,194	112.6
対満供給資金	1,000	1,430	143.0
対支供給資金	350	372	106.2
調整準備金	120	(註4) 712	593.3
計	12,413	15,064	121.3
資金供給(蓄積)	12,413	15,131	121.8
差引過不足(△)	0	67	—
日銀貸出増減(△)	—	△ 76	—

註1. 消化額ヲトル尚発行額ヲトルトキハ左ノ如シ

実 績	6,884 百万円	比 率	124.9%
資金需要総額	16,257 百万円		
蓄積不足額	1,126 百万円		

註2. 起債許可額ヲ採ル

註3. 有価証券担保貸出増 903 百万円ヲ控除ス

尚産組経営資金ヲ含ム

註4. 金融機関現金保有増等尚預金部ノ日銀預金増ヲ含ム

2. 国債発行並消化等

(単位 百万円)

	15年度計画	15年度実績	比率%
一 国債発行	5,200	6,884	132.3
二 国債消化	5,510	5,691	103.2
(一) 民間諸金融機関	2,744	2,848	103.7

	15年度計画	15年度実績	比 率 %
(1) 銀 行	2,250	2,260	100.4
特別銀行	250	33	113.2
普通銀行	1,450	1,493	102.9
シ>ツケト銀行	—	711	—
其ノ他銀行	—	783	—
貯蓄銀行	550	733	133.2
(2) 信託会社	30	22	73.3
(3) 証券会社	4	9	225.1
(4) 保険会社	260	311	119.6
生命保険	240	285	118.7
損害保険	20	25	125.0
(5) 産業組合関係	200	246	123.0
(二) 官 庁	1,936	2,140	110.5
(1) 預 金 部	1,800	2,008	111.5
(2) 簡易生命保険	118	116	98.3
(3) 郵便年金	6	16	266.8
(4) 共済組合	2	—	—
(5) 地方公共団体	10	—	—
(三) 其ノ他	700	552	78.8
(郵便局売出分)	600	601	100.1
(四) 外 地	130	151	116.1
朝 鮮	125	149	119.2
台 湾	5	2	40.0
樺 太	—	—	—
南 洋	—	—	—
三 預金部引受額	1,800	1,890	105.0
四 日銀保有国庫増減	△ 300	1,160	—
五 日銀券発行高増減	—	917	—

3. 産業資金

	(単位 百万円)		
	15年度計画	15年度実績	比率%
一、設備資金	3,528	4,225	119.7
計画産業	2,356	2,649	112.4
非計画産業	1,172	1,575	134.1
二、株式増込金	2,000	2,836	141.8
三、社債増加	446	688	154.2
発行高	700	932	133.1
償還高	254	243	95.6
四、借入増加等	2,837	3,195	112.6

4. 対満支供給資金

	(単位 百万円)		
	15年度計画	15年度実績	比率%
一、対満供給資金	1,000	1,430	143.0
内 公 社 債	700	810	115.7
二、対支供給資金	350	372	106.2
内 社 債	250	285	114.0

5. 資金蓄積

	(単位 百万円)		
	15年度計画	15年度実績	比率%
一、諸金融機関	2,860	3,524	108.4
(1) 銀行	5,900	5,873	99.5
特別銀行	300	554	184.6
普通銀行	4,700	4,215	89.6
シンケート銀行	—	2,616	—
其ノ他銀行	—	1,599	—
貯蓄銀行	900	1,103	122.5
(2) 信託銀行	325	319	98.1
(3) 銀行及信託積立金	60	(註1) 91	151.6
(4) 無蓋会社	125	156	124.8
(5) 保険会社	650	862	132.6

	15年度計画	15年度実績	比率%
生命保険	600	785	130.8
損害保険	50	77	154.0
(4) 産業組合関係	800	1,223	152.8
二、官 庁	2,385	3,128	131.1
(1) 預 金 部	390	980	251.2
(2) 郵便貯金	1,705	1,764	103.4
(3) 簡易生命保険	250	306	122.4
(4) 郵便年金	40	78	195.0
三、国民自発有価証券投資	1,776	(註2) 3,026	170.3
四、外 地	392	453	115.5
朝 鮮	322	395	122.6
台 湾	67	57	85.0
樺 太	2	1	50.0
南 洋	—	—	—
総 計	12,413	15,131	121.8

註1. 推 計

註2. 金融機関貸出金ノ担保タルモノ 903百万円及貯蓄、報国債券365百万円ヲ控除ス。

満州株式解放及株金拂込 227百万円ヲ含ム

昭和十六年度資金統制計画第1四半期実施計画ニ関スル件

〔 企 計 F 金 第 0 1 号 〕
〔 昭和十六年四月二十八日 〕
〔 資金統制協議会決定 〕

昭和十六年度資金統制計画案ノ四半期実施計画ニ関スル件

- ノ、昭和ノ六年度資金統制計画ニ付テハ関係各庁ト連絡目下立案中ナルが物資動員計画、生産力補充計画、貿易計画等トノ関係モ有リ末ダ設定ヲ見ルニ至ラザル処、資金統制上遺憾ナキヲ期スル爲メ不取取ヲ、四半期ニ付別表（ノ乃至ノ）実施計画ヲ暫定実施スルモノトス
- ヌ、年度計画決定ノ上ハ該計画ニ移行スルコト但シ本実施計画ト年度計画トノ喰ヒ違ヒアルトキハ才、四半期以降ノ実施計画ニ於テ之ガ調整ヲ行フモノトス
- フ、本計画ニ於テハ昭和ノ六年度物資動員計画概畧其ノ他ノ資料ニ依リ暫定シタル年度計画試案ニ基キ季節変動ヲ参酌シテ査定シタルモノナルモ、是等資料ガ年度本計画決定迄ニ変更セラルルコトアルバキヲ考慮シ資金需要ノ各項目ニ付能フ限り節約ヲ図ルベク夫々実施担当部局ニ於テ努力スルコト
- ク、資金統制計画ノ実行ヲ確保スル爲メ資金統制機構整備強化策ヲ早急ニ研究実施スルコト、而シテ之ト共ニ
 - (1) 株式払込、金融機関ヨリノ借入等ニ付計画ノ細密化ヲ図ルコト
 - (2) シンデケート銀行田其ノ他主ナル金融機関別ニ資金蓄積及運用ニ付縦断的計画ノ設定ヲ図ルコト
 - (3) 諸計画ノ実施状況ヲ速カニ知ル爲メ実施担当部局ニ於テ実價調査ノ方法ヲ整備強化スルコト特ニ産業組合系統機関及外地関係ニ付努力ヲナスコト

別表ノ 昭和ノ六年度資金需給総合計画案ノ四半期実施計画 (単位百万円)

ノ、資金供給	
(資金蓄積)	4,482
ヌ、資金需要	
国債消化	1,650
	(国債発行額ハ1,500) 百万円トス
地方債資金	65
事業所要金	1,525
株式払込	572

社債増加	281
借入増加	672
対満供給資金	344
対支供給資金	134
調整準備資金其ノ他	764
計	4,482
差引資金過不足	0

別表2. 昭和16年度資金蓄積計画才ノ四半期実施計画 (単位百万円)

銀行預金	2,600
特別銀行	110
普通銀行	2,200
内シ田	1,580
其ノ他	620
貯蓄銀行	290
信託会社	40
無蓋会社	33
保険会社	254
産業組合	260
銀行信託積立金	18
(金融機関計)	3,205
預金部	400
(内郵便貯金)	603
簡保年金	144
(官庁計)	514
私人有価証券投資	638
外地	125
合計	4,482

別表3、昭和16年度国債消化計画才ノ四半期実施計画

(単位 百万円)

銀 行	858
信託会社	6
無蓋会社	3
保険会社	100
産業組合	75
銀行信託積立金	-
(金融機関計)	1,042
預 金 部	300
簡保年金	80
(官 庁 計)	380
私人有価証券投資	203
(内 共済組合)	3
(内 公益団体)	3
外 地	25
合 計	1,650

別表4、昭和16年度社債計画才ノ四半期実施計画

(単位百万円)

	新規発行額
本邦特殊会社債	198
本邦一般会社債	114
小 計	312
満州関係債	235
支那関係債	100
計	647

(備考)

本邦特殊会社債及一般会社債計312百万円ナル所外ニ借換24百万円アリ
右合計336百万円ノ社債発行ヨリ期中償還55百万円ヲ差引テ81百万円ガ
事業資金計画中ニ計上スヘキ本邦関係社債ノ純増加ナリ

別表 5、昭和ノ6年度対満供給資金計画才ノ四半期実施計画 (単位百万円)

公 社 債 (前借金ヲ含ム)		
満 州 國		155
關 東 州		85
計		240
特 殊 開 放		40
雑		80
總 計		360 (イ)

(備 考)

- 1、公社債中関東州分ニ就テハ滿鉄ノ金繰如何ニ依リ外ニ210百万円(ロ)ノ範圍内ニ於テ前貸ヲ考慮スルモノトス
- 2、綜合資金供給計画ニ計上セラル、資金344百万円(イ)(ロ)ノ合計380百万円ヨリ社債償還額及借入金返済見込額36百万円ヲ控除シタルモノナリ

別表 6、昭和ノ6年度対支供給資金計画才ノ四半期実施計画 (単位百万円)

社 債 (前借金ヲ含ム)		
北 支 用 発		80
中 共 振 興		19
計		99
其 他		
協 力 会 社		16
準 國 策 会 社		12
一 般 事 業		11
計		39
總 計		137

(備 考)

- 綜合資金供給実施計画ニ計上セラル、資金ノ34百万円ハ總計ヨリ借入金返済見込額3百万円ヲ控除シタルモノナリ

参考ノ、昭和16年度資金需給綜合計画試案

(16.4.28、企画院才5部)

(単位 百万円)

	16年度試案	同 左 才1、四半期計画	15年度計画	同 左 推定実績	同 左 才1、四半期実績
資金供給 (資金蓄積)	15,095	4,482	12,413	14,052	4,292
資金需要					
国債消化 (発行額)	7,500 (7,500)	1,650 (1,500)	5,510 (5,210)	5,693 (6,885)	1,547 (1,400)
地方債資金	250	65	150	150	* 45
事業所要資金	6,100	1,525	5,283	6,514	1,856
株式払込	2,300	572	2,000	2,778	765
社債増加	1,100	281	446	689	88
借入増加	2,700	672	2,837	3,047	1,003
対満供給資金 対支 "	1,500	344 134	1,000 350	1,110 424	234 149
調整準備金 其ノ他	350	764	120	345	769
計	15,700	4,482	12,413	14,236	4,600
差引資金過不足(Δ)	Δ 605	0	0	Δ 184	Δ 308

(備考)

16年度試案才1、四半期実施計画、設定ニ資ス総メ一応ノ暫定数額ニシテ資金不足額605百万円ハ全年度計画設定ニ際シ検討スルト共ニ16年度物資動員計画ノ決定等ニ照応シ才出予算、節減其ノ他資金需要、節減ニ努メ之ヲ調整スベキモトス

参考 2、昭和 16 年度資金蓄積計画試案

(単位 百万円)

	16年度計画	同 左 才1、四半期計画	15年度計画	同 左 推定実績	同 左 才1、四半期実績
銀 行	6,100	2,600	5,900	5,757	2,629
特 別 銀 行	300	110	300	438	83
普 通 銀 行	4,700	2,200	4,700	4,215	2,269
>ンヂケート	2,900	1,580		2,616	1,549
地 方 銀 行	1,800	620		1,599	720
貯 蓄 銀 行	1,100	290	900	1,104	277
信 託 会 社	325	40	325	298	29
無 盡 会 社	160	33	125	160	32
險 険 会 社	1,105	254	650	835	204
産 業 組 合	1,200	260	800	1,200	310
銀行信託積立金	70	18	60	73	18
(金融機関計)	8,960	3,205	7,860	8,323	3,222
預 金 部	2,380	400	2,095	2,267	301
(内 郵 便 貯 金)	1,910	603	1,705	1,794	569
簡 保 年 金	380	114	290	387	100
(官 庁 計)	2,760	514	2,385	2,654	401
私人有価証券投資	2,875	638	1,776	2,675	578
外 地	500	125	392	400	95
合 計	15,095	4,485	12,413	14,052	4,296

参考才3. 昭和16年度事業資金計画試案

(単位 百万円)

	16年度試案	同 左 才1.四半期計画	15年度計画	同 左 推定実績	同 左 才1.四半期実績
株式払込	2,300	572	2,000	2,778	765
社債増加	1,100	281	446	689	88
借入増加	2,700	672	2,837	3,047	1,003
計	6,100	1,525	5,283	6,514	1,856

- (備考) 1. 16年度試案ハ先ス総額ニ付昭和16年度物動概算ヲ基礎トシテ設備資金及之ニ伴フ運転資金ヲ算出シ其ノ他ノ資金ハ前年度推定実績ヨリノ割ヲ減ジ得ルモノトシテ算出ス
2. 調達方法区分ハ国内資金調査規則ニ依ル業者希望等ヲ勘案シテ算出ス
3. 才1.四半期事業資金会計ヲ全年度ノ4分ノ1トシ之ガ調達方法区分ハ社債ハ別途決定セルタ-6月社債計画ニ依ル本邦事業会社ノ純増加額ヲ其ノ俵掲ケ、残額ヲ全年度比率ニ依リ株式払込及借入増加ニ按分ス。

参考4. 昭和16年度国債消化計画才1.四半期実施計画案前年対比 (単位 百万円)

	16年度才1.四半期計画	15年度才1.四半期 実績
銀行	8,58	776
信託会社	6	4
無盡会社	3	2
保険会社	100	68
産業組合	75	20
(金融機関計)	1,042	870
預金部	300	343
簡保年金	80	97
(官庁計)	330	440
私人有価証券投資	203	210
(内 公共組合)	3	-
外地	25	27
合計	1,650	1,547

昭和十七年度資金統制計画

企 計 上 金 第 0 2 0 号
小 番 第 号
昭 和 十 七 年 五 月 三 十 日
企 画 院 第 五 部

昭和十七年六月十日

大蔵大臣官房企画課 複製

閣議決定ノ本計画ニハ昭和ノ六年度推定実績ノ掲載ナキモ省内配用ニハ参考ノ
巻昭和ノ七年度資金統制計画（企計」金オノノ号）ニ掲載セラレタル計數ヲ便
宜転載セリ

昭和ノ七年度資金統制計画

第ノ、本計画ハ大東亞戦争ノ遂行ト大東亞經濟建設ノ為必要ナル戦争財政需用ノ
充足ト産業資金ノ供給ニ遺憾ナカラシムルコトヲ目的トシテ我國國家資力ヲ
動員スルト共ニ之が配分ヲ適正ナラシメ以テ資金供給ノ適合ヲ確保スルモノ
トシ下記ニ依リ之ヲ策定ス

- (1) 現下財政經濟ノ根本方針ニ則リ公債資金ト生産拡充及對外投資資金トノ
間ニ適當ナル均衡ヲ得シムル様留意スルコト
- (2) 經濟ノ基礎ヲ健全ニ保持スル為所要資金ハ海外資金ノ動員ニ依ルノ外絶
テ之ヲ国内蓄積ニ俟ツモノトシ有効且強カナル蓄積計画ノ実施ニ依リ購買
力吸収ノ徹底ヲ図ルコト
- (3) 物資並ニ勞務動員徹底ノ状勢ニ照応シ且之が最高効率ヲ發揮セシムル如
ク各資金ノ動員供給ヲ適正ナラシムルコト
- (4) 諸般ノ情勢変化ニ即応シ資金ノ供給ヲ調整スル為相当額ノ調整準備金ヲ
保留スルコト

第2、本計画ハ下ノ5計画トシ別記ノ通リトス

- 1、資金綜合計画
- 2、公債計画
- 3、産業資金計画
- 4、對外投資計画
- 5、資金蓄積計画

第3、本計画ノ実行ニ当リ産業資金及對外投資資金ニ付テハ其ノ内ノ割相当額ヲ
夫々当該資金ノ予備金トシテ保留シ置キ物質、勞務等、供給ノ實際ニ即シ調
整運用スルコト

一、資金綜合計画

(単位 百万円)

	17年度計画	16年度推定実績
資金供給		
1. 公債資金	15,292	10,234
(1) 国債	15,000	9,948
(2) 地方債	292	286
2. 産業資金	8,308	8,423
(1) 重需産業	2,335	1,625
(2) 生協産業	3,507	3,310
(3) 一般産業	730	866
(4) 其他	1,736	2,622
3. 対外投資	1,610	1,474
(1) 対滿投資	1,053	1,050
(2) 対支投資	545	424
(3) 対南方投資	12	0
4. 調整準備金	1,000	0
合計	26,210	20,131
資金動員		
1. 国内	25,410	18,431
(1) 貯蓄動員	23,600	16,621
(1) 民間金融機関	14,886	10,179
(2) 官庁	4,464	3,124
(3) 公衆証券投資	4,250	3,318
(2) 自己資金	1,810	1,810
2. 現地	800	495
(1) 国債消化引受	700	416
(2) 本邦株式会社債引受等	100	79
合計	26,210	18,926
(差引不足)		(不足 1,205)

註1、産業資金及対外投資資金ハ当該項目ニ掲上セラレタル金額ノ外政府ノ投資
出資其ノ他與償上之ニ屬スルモノアリ、

註2、南方中甲地域ニ付テハ米ダ爲管ノ公用ナツ、又輸出入ハ單事費ニ依リ処
理セララルル現状ニ基キ対外投資トシテ計上セズ、

註3、調整準備金ハ情勢ニ応ジ公債資金、産業資金又ハ対外投資資金ニ充テラ
ルベキモノナリ、

二、公 債 計 画

(1) 国 債 計 画

国債発行額ハ現地資金ニ依ル調弁等ヲ考慮シ年度内ニ於ケル現実ノ発行見込額
ヲ計上シ、右発行額ハ国内蓄積並ニ現地過剰資金ノ動員等ニ依リ之ガ完全消化ヲ
期スルモノトシ特ニ左ノ諸点ノ実施ヲ図ルモノトス、

- 1) 各金融機関ノ消化計画ニ付テハ新規増加資金額ニ対スル比率ノ外運用總資金
額ニ対スル比率ヲモ勘案シ適切妥当ナル方法ニ依リ之ガ実行ヲ確保スルコト
此ノ場合資金原価、此ノ資金所要、既往投融資ノ回収等ヲモ併セ考慮スルコ
ト、
- 2) 金融機関ニ於ケル資金原価ノ低減、資金運用ノ綜合化促進ノ爲有効且強カナ
ル統制指導ノ措置ヲ講ズルコト
- 3) 前各点ノ措置ニ関シテハ金融統制団体ヲ積極的ニ活用スルコト尙之ニ伴ヒ要
スレバ機関別内訳等ニ関シ実施上必要ナル調整ヲ加フルコトナルベキコト、
- 4) 資金処分等ニ依ル資金ニシテ相当額ニ上ルモノニ付テハ之ヲ回債ニ投資セシ
メ其ノ浮動化ヲ抑止スル方途ヲ講ズルコト

(単位 百万円)

	17年度計画	16年度推定実績
発 行 額	15,000	9,948
消 化 額	15,000	8,695
(内 訳)		(不消化) 1,253
国 内	14,300	8,279
(1) 銀 行	6,300	3,598
(4) 特 別 銀 行	600	521

	17年度計画	16年度推定実績
(1) 普通銀行	4,400	2,251
シンジケート銀行	2,800	1,368
地方銀行	1,600	883
(2) 貯蓄銀行	1,300	826
(2) 信託会社	140	46
(3) 無蓋会社	40	12
(4) 産業組合	1,200	780
(5) 保険会社	980	473
(1) 生命保険	830	431
(2) 損害保険	100	41
(3) 其ノ他	50	0
(6) 外地金融機関	374	238
(7) 其ノ他民間金融機関	10	5
(民間金融機関計)	9,044	5,152
(8) 預金部	3,420	2,263
(9) 簡易保険	336	231
(10) 郵便年金		
(11) 其ノ他官庁	100	125
(官庁計)	3,856	2,619
(12) 公衆投資	1,400	508
現 地	700	416
(1) 金融機関	600	361
(2) 公衆投資	100	55

註、外地金融機関ノ金額ハ外地所管ニ属スル民間金融機関分トス、

(2) 地方債計画

(単位 百万円)

	17年度計画	16年度推定実績
発行額	574	525
内 地	495	449
外 地	79	76
償還額	282	239
内 地	250	210
外 地	32	29
差引純増加	292	286
内 地	245	239
外 地	47	47

三、産業資金計画

産業資金ニ付テハ生産拡充ノ重点的促進ヲ図ルト共ニ資金並ニ経営ノ効率的運用ヲ期シ之ガ統制ヲ徹底スルモノトシ特ニ左ノ諸点ノ実施ヲ図ルモノトス

- (1) 資金統制ノ計画的運営ヲ図ル為主要事業会社ニ付四半期実施計画ヲ兼定シ産業資金ノ供給ニ付一層適契ヲ期スルコト。
- (2) 企業ノ能率化ヲ促進スル為財務諸表ノ統一ヲ急速実施スルト共ニ経理監査ヲ活用シ経営比較ノ実行ヲ期スルコト。
- (3) 金融機関ノ産業資金ノ供給ニ関スル統制ノ強化ニ付金融統制団体ヲ活用スルコト。

(単位 百万円)

	17年度計画	16年度推定実績
資金所要		
(1) 単需産業	2,535	1,730
(イ) 設備資金	1,735	1,230
(ロ) 運転資金	800	500
(2) 生拡産業	3,820	3,655
(イ) 設備資金	2,950	2,878
(ロ) 運転資金	870	777

	17年度計画	16年度推定実績
(3) 一般産業	730	866
(1) 設備資金	540	642
(2) 運転資金	190	224
(4) 其他資金	1,815	2,622
合計	8,900	8,873
2. 資金調達		
(1) 自己資金	1,810	1,810
(2) 外部資金	7,090	7,063
(1) 株式払込	2,500	2,380
(2) 社債増加	1,730	1,428
(3) 借入増加	2,477	2,943
(5) 其他	383	312
合計	8,900	8,873

註1、総合計画ニ於テハ政府ノ投出資、補助金等ニ依ルモノヲ差引キタル額ヲ計上セルモ本計画ニ於テハ之等ヲ含メ産業資金ノ総額ヲ計上ス。

註2、資金所要中其ノ他資金ハ臨時資金調整法等ノ認許可ヲ要セザル設備ノ新設拡張ニ伴フモノ以外ノ運転資金其ノ他ノ各種資金トス。

註3、資金調達中借入金増加及自己資金ノ金額ニ付テハ株式、社債ノ拂込ニ充當サルベキ借入金及自己資金ノ額ヲ推算控除ス。

註4、資金調達中其ノ他ノ金額ハ政府ノ設備補助金及前払金増加等ナリ。

註5、調達方法別金額ハ金融情勢等ニ依リ調整セラルルコトアルベシ。

四、対外投資計画

対外投資計画ハ本邦ヨリノ建設用発資材並ニ技術ノ供給其ノ他ヲ勘案シ必要ナル資金ヲ供給スルモノトシ特ニ左ノ諸点ノ実施ヲ図ルモノトス。

- (1) 満支其ノ他海外ニ於ケル所要資金ハ努メテ現地資金ノ蓄積ニ依リ之ヲ賙ハシムルコトトシ現地ニ於ケル金融ノ情勢ニ即応シ各々資金吸収ニ當ル施策ヲ徹底セシムルコト。

(2) 特ニ必要アル場合ニ於テハ満支ニ於ケル生産補充資金ニ付日満支一体的見地
ノ下ニ特段ノ措置ヲ講ズルコト

(単位 百万円)

	17年度計画	16年度推定実績
対外投資総額	1,862	1,818
(1) 対満投資		
(イ) 公社債	800	778
(ロ) 株式払込其ノ他	500	614
計	1,300	1,392
(2) 対支投資		
(イ) 社債	400	332
(ロ) 株式払込其ノ他	150	94
計	550	426
(3) 対南方投資		
(イ) 甲地域	0	-
(ロ) 乙地域	12	-

註1. 総合計画ニ於テハ対外投資ト其ノ他ノ項目トノ重複ヲ調整セルモ本計画
ニ於テハ対外投資トナル金額ノ総テヲ計上ス

註2. 総合計画ニ於テハ対外投資金額ヨリ投資償還金額ヲ控除シ投資ノ純増額
ヲ計上セルモ本計画ニ於テハ投資セラルベキ金額ノ総テヲ計上ス

註3. 対満対支投資中株式払込其ノ他ニハ持株開放及借入金等ヲ含ム

註4. 調達方法別金額ハ金融情勢等ニ依リ調整セラルルコトアルベシ

五、資金蓄積計画

公債並ニ産業資金ハ主トシテ国内蓄積ニ依リ之ガ完全充足ヲ期スルモノトシ之ガ
為極力蓄積ヲ増強動員シ特ニ左ノ諸点ノ実施ヲ図ルモノトス

(1) 金融統制団体ヲ活用シ金融機関ヲシテ其ノ資金蓄積目標達成ニ付積極的措置
ヲ講ゼシムルコト尚既往貸出ノ償還ニ関シ公益的見地ニ基キ措置セシムル様指
導スルコト

- (2) 当年度ノ所得ヨリスル貯蓄ノ奨励ノ外、各種資産ノ活用等ヲ指導統制シテ計画的蓄積ノ増強動員ニ資スルコト、
- (3) 貯蓄増強ノ爲国民生活ノ刷新合理化ニ対スル指導ヲ強化スルコト
- (4) 国民貯蓄ノ実行並ニ助成ニ関シ必要ナル施設ヲ整備改善スルコト

(一) 機関別蓄積計画

(単位 百万円)

	17年度計画	16年度推定実績
蓄積総額	24,300	17,045
(1) 銀行預貯金	9,900	6,857
(1) 特別銀行	700	446
(2) 普通銀行	7,500	5,200
シンヂケート銀行	4,700	3,211
地方銀行	2,800	1,989
(3) 貯蓄銀行	1,700	1,211
(2) 信託資金	700	441
(3) 銀行信託積立金	120	100
(4) 無盡会社投資	300	220
(5) 産業組合資金	2,200	1,588
(6) 保険会社資金	1,620	1,119
(1) 生命保険	1,370	949
(2) 損害保険	200	170
(3) 其ノ他	50	0
(7) 外地金融機関	720	432
(8) 其ノ他民間金融機関	26	22
(民間金融機関計)	15,586	10,779
(9) 郵便貯金	3,200	2,052
(10) 簡易生命保険資金	550	381
(11) 郵便年金資金	250	170
(12) 労働者年金保険資金	120	0
(13) 預金部積立金	150	157

	17年度計画	16年度推定実績
(14) 其ノ他 国庁資金	194	188
(官庁資金計)	4,464	2,948
(15) 公衆証券投資	4,250	3,318
(1) 国 債	1,400	508
(2) 貯蓄及報国債券	700	432
(3) 其 ノ 他	2,150	2,378

註1. 外地金融機関ノ金額ハ外地所管ニ属スル民間金融機関分トス

註2. 公衆証券投資中其ノ他ハ地方債、社債、金融債及株式ノ類ナリ

(二) 地域別蓄積計画

(單位百万円)

	17年度計画	16年度推定実績
蓄 積 総 額	24,300	17,045
(1) 内 地	22,831	16,032
(2) 外 地	1,469	1,013
(1) 朝 鮮	1,013	730
(2) 台 湾	375	215
(3) 樺 太	70	59
(4) 南 洋	11	9

註. 本計画ニ於ケル蓄積総額ト資金動員計画ニ於ケル貯蓄動員額トニ差アルハ動員額ハ総額ヨリ金融機関相互間ノ預ケ金増加300百万円及金融機関現金準備増加400百万円ヲ控除セルニ因ル、

備考. 資金ニ関スル計画ノ方式ハ来年度以降之ヲ改メ財政金融基本方策要綱ノ趣旨ニ副ヒ国家資金動員計画ノ完成ニ努ムルモノトス